

公害健康被害 予防事業だより



No.48
2016.12

INDEX

- 2 公害健康被害予防事業の概要
- 3 事業費の内訳
予防事業の効果的な実施に向けた見直し
平成27年度業務の実績に関する評価結果
- 4 助成事業
- 6 知識普及事業
- 10 研修事業
- 12 調査研究

公害健康被害予防事業の概要

■ 目的

大気汚染の影響による健康被害を予防するために必要な事業を行うことにより、地域住民等の健康の確保を図る。

■ 実施する根拠となる法律

『公害健康被害の補償等に関する法律』

昭和49年に施行された『公害健康被害補償法』が昭和63年に改正。名称も変更された。

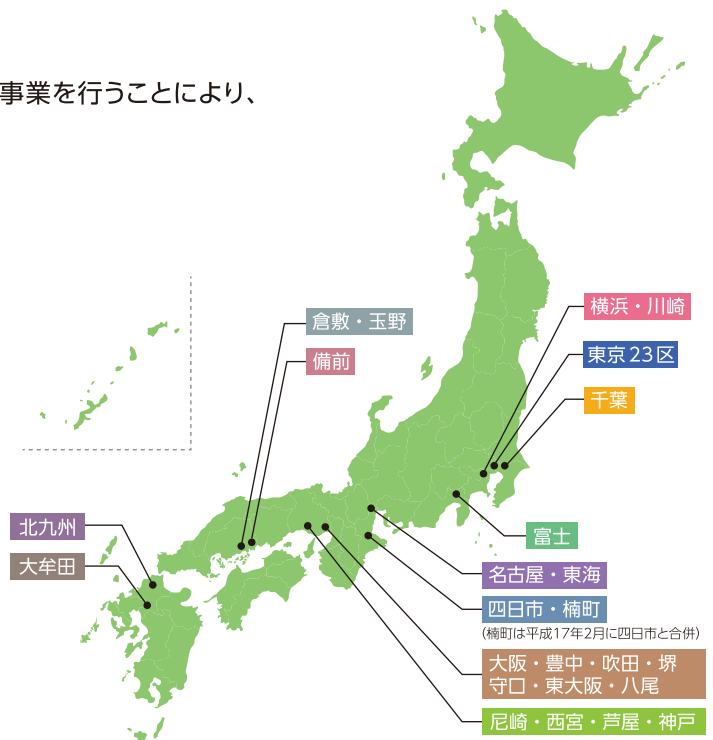
■ 事業開始時期

昭和63年3月から

■ 主な事業対象地域

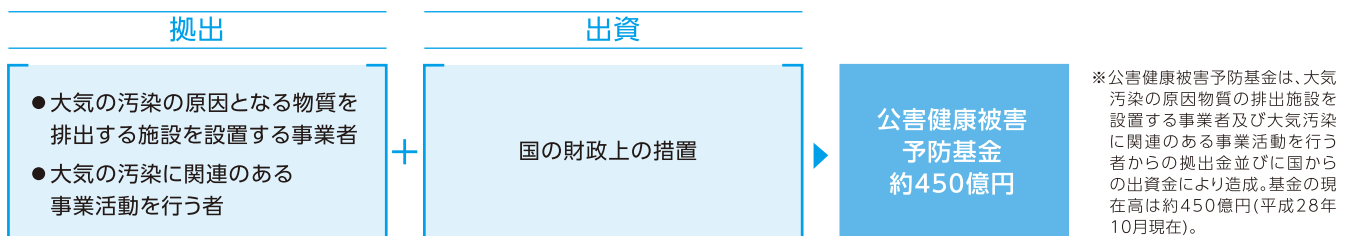
47地域

※著しい大気汚染が生じ、その影響により気管支ぜん息等の疾病が多発していた41地域及びこれに準ずる地域として定められた6地域。その後、四日市市と楠町の合併により、現在は計46地域。



■ 事業の財源

- ①公害健康被害予防基金※の運用益
- ②自立支援型公害健康被害予防事業補助金(環境省からの補助金。平成20年度から交付)



■ 事業の対象分野

- 環境保健分野** 気管支ぜん息及びCOPD(慢性閉塞性肺疾患)を始めとする疾病の発症予防、健康回復に資する事業
- 環境改善分野** 大気環境そのものの改善に資する事業

■ 事業の内容

地方公共団体が行う事業に助成をする事業【助成事業】

ソフト3事業⇒ **4・5ページ**

- ・健康相談
- ・健康診査
- ・機能訓練

その他の事業⇒ **5ページ**

- ・医療機器整備(助成)
- ・大気浄化植樹(助成)
- ・計画作成事業

環境再生保全機構(ERCA)が自ら行う事業【直轄事業】

知識普及事業⇒ **6～9ページ**

- ・イベントの開催
- ・パンフレット、ホームページ等による情報提供
- ・ぜん息・COPD電話相談室の運営 等

研修事業⇒ **10・11ページ**

- ・地方公共団体が行う公害健康被害予防事業の従事者等に対する研修
- ・地域の医療機関等で患者教育に従事するコメディカルスタッフに対する研修

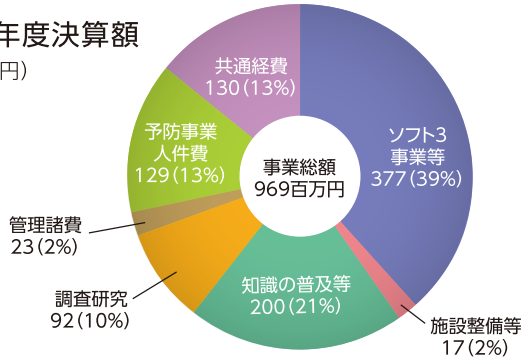
調査研究⇒ **12ページ**

- ・大気汚染による健康影響に関する総合的研究
- ・局地的大気汚染対策に関する調査研究

事業費の内訳

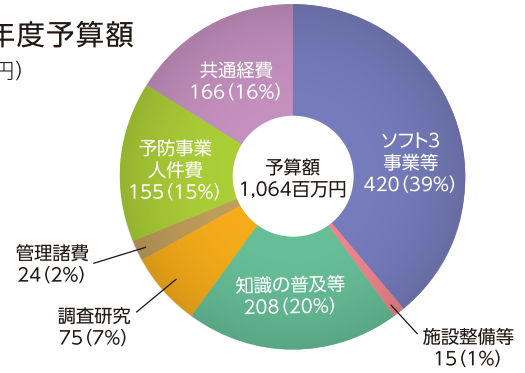
平成27年度決算額

(単位:百万円)



平成28年度予算額

(単位:百万円)



※割合については、小数点以下を四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。
各事業費については、小数点以下を四捨五入しているため合計値が合計額と一致しない場合があります。

予防事業の効果的な実施に向けた見直し

近年、ぜん息やCOPDは、治療方法の進歩などにより患者層が変化しており、自己管理への支援の必要性が増すなど患者のニーズや環境に応じた事業展開が望まれています。また、大気汚染の環境改善を巡る状況も変化してきており、地域における普及啓発や人材育成などのソフト面の対策の必要性が高まっています。⇒ **実効性の高い事業へのシフト**

他方、行政改革への対応や予防基金の運用収入の減少など事業環境の変化に加え、地方公共団体の関係部署においても組織体制の変化といった問題が顕在化しています。⇒ **より効果的な事業の展開**

これらを踏まえて、ERCAでは平成25年度に検討を行い、今後の予防事業のあり方、事業項目ごとの効果的な事業の展開方法などについて取りまとめ、平成26年度から始まった第三期中期目標期間(5年間)に具現化し実行しています。

平成27年度業務の実績に関する評価結果

環境再生保全機構は、独立行政法人通則法に基づき、毎事業年度の終了後に主務大臣の評価を受けることになっています。評価基準は5段階(S/A/B/C/D)であり、標準はBになります。

平成27年度業務では、予防事業全体でA評価を受けており、項目別では「研修の実施」と「助成事業」がA評価とされています。この2項目の評定理由について、以下に抜粋して紹介します。

研修の実施

「研修の実施」の見直しについては、公害健康被害予防事業を担う人材育成を強化するための研修体系の再編・統合化等を行うことが課題であり、定量的には測ることができない難易度の高い業務である。

地域住民に対する発症予防及び増悪予防に関する取組の実施主体である地方公共団体の体制の変化及び事業へのニーズの変化を踏まえ、予防事業の担い手となる人材の育成をより効果的に行う取組として、研修体系の大幅な統合・再編を実施した。

疾病の予防の観点からは、近年のぜん息やCOPDの治療等の環境の変化を踏まえ、ぜん息等の患者の日常管理、教育機関等における緊急対応に対する正しい知識と適切な対応を促すために患者教育及びコメディカル等の専門家を育成する専門研修を加える研修の強化を行った。

以上を踏まえ、公害健康被害予防事業が抱える地方公共団体及び専門家の人材不足への抜本的な改革を行うものであることなど、難易度の高い業務について、法人の活動により中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められるためAとする。

助成事業

「助成事業」の見直しについては、平成26年度に見直した新メニューへの移行を、地方公共団体をフォローしながら円滑に進めていくことが課題であり、定量的には測ることができない難易度の高い業務である。

新メニューへの円滑な移行のために、地方公共団体との意見交換を重ね、事業の計画・予算編成に配慮しつつ改正を進めてきたこと、地方公共団体の体制整備に資するために研修事業を通じて人材育成をしたこと等により、改正初年度である平成27年度から多くの地方公共団体が新事業メニューに対応した事業を実施し、特に今回の見直しで重点的に強化した患者の自己管理に関する要素が多い健康相談事業への参加者数が平成26年度実績比で180%を超えるなど初年度としては想定を大幅に上回る成果を上げるとともに、平成28年度事業での更なる参加者の増加に向けた地方公共団体との意見交換、連携による事業の調整等を行っており、事業効果をさらに高める努力が行われている。

以上を踏まえ、地方公共団体の事業実施体制の整備を支援しながら事業予算を縮減し、かつ事業効果を高める工夫を事業メニューに反映するなど、難易度の高い業務について法人の活動により中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められるためAとする。

助成事業

ERCAでは、地域住民のぜん息等の発症予防、健康回復に直接つながる事業を特に重要だと考え、地方公共団体が実施する健康相談事業・健康診査事業・機能訓練事業を「ソフト3事業」と称して、重点的に助成しています。

近年、ぜん息・COPD(慢性閉塞性肺疾患)の治療は格段の進歩を遂げ、患者による自己管理の重要性が高まっていることから、現在の治療環境や患者ニーズを踏まえた事業展開を地方公共団体が主体的かつ効率的に実施可能とする見直しを行い、環境保健事業については平成27年度から、見直し後の助成事業メニューを実施しています。

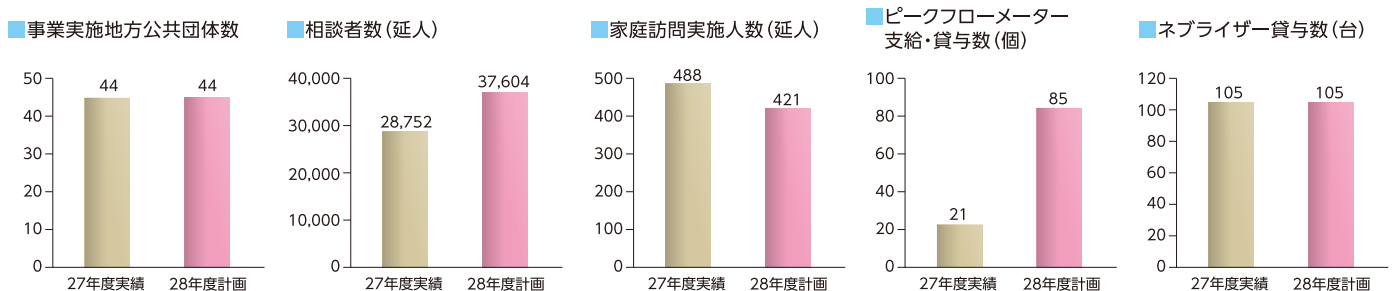
また、環境改善事業における計画作成事業について大都市の一部地域において、大気に係る環境基準が達成できていない状況を踏まえ、地域が抱える環境政策上の課題の解決に向けた計画作成や対策立案を実施可能とする見直しを行い、平成28年度から見直し後の助成事業メニューを実施しています。

「ソフト3事業」の各事業ごとの27年度実績と28年度計画は次のとおりです。

1 健康相談事業

地域住民全般を対象として、医師、保健師、栄養士等による相談及び指導を行い、ぜん息等に関する知識の普及や意識の向上を図る事業です。

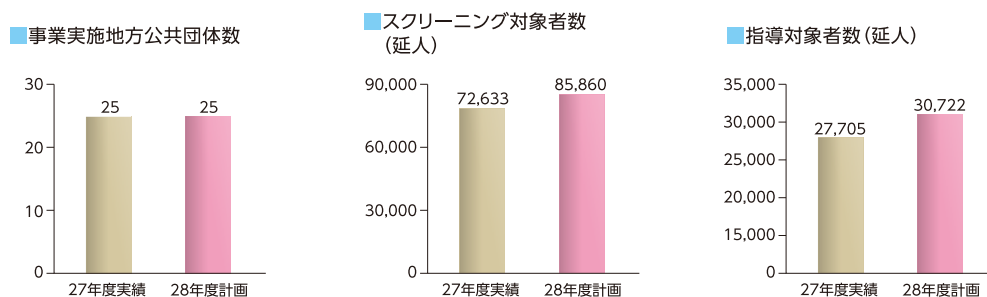
より多くの方々へ啓発を行うとともに、患者教育の体制の強化を図れるよう見直しを行いました。



2 健康診査事業

保健師や医師の問診・検査によりアレルギー症状の有無等を確認(スクリーニング)し、ぜん息の発症リスクが高い児については発症防止のための適切な指導を行います。また、既にぜん息を発症している児についても、適宜療養指導等を行っています。母子保健法に基づき地方公共団体が行う「乳幼児健康診査」の場等を利用して実施されることが多いのが特徴です。

発症リスクの高い児へのフォローアップを効果的に行えるよう重点化した事業へと見直しを行いました。



3 機能訓練事業

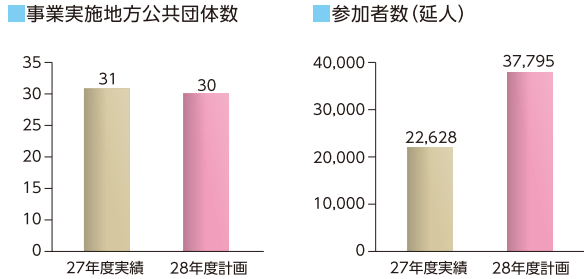
ぜん息等の患者を対象として、療養上有効な運動訓練及び各種教室を実施することで、呼吸機能の改善や自己管理方法の習得を図る事業です。

患者のニーズや地域の実情に柔軟に対応できるよう事業の枠組みを見直し、固定型のメニュー(水泳訓練教室・音楽訓練教室・ぜん息キャンプ)から、地方公共団体の企画立案による自由度の高い事業実施を可能とする方式に変更しました。

運動訓練教室

運動訓練を行い、運動機能や心肺機能を向上させることに加えて、自己管理方法を習得するものです。

[例] 水泳教室、サッカー教室、スケート教室

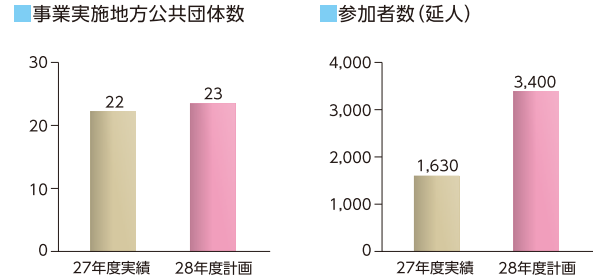


水泳教室

自己管理支援教室

環境整備や服薬方法など、主に自己管理方法の習得に重点を置いたものです。

[例] デイキャンプ、呼吸筋ストレッチ教室、音楽訓練教室



デイキャンプ

「ソフト3事業」の事業実施効果の測定・把握のための調査

「ソフト3事業」のより効果的な実施を図るために、地方公共団体で実施しているソフト3事業の事業対象者に対してアンケート調査を実施し、定量的な指標により事業実施効果の把握を行っています。指標には次のようなものがあります。

行動変容の有無

知識の普及・気づき

QOL (quality of life; 生活の質) の変化

コントロール状況の変化(症状の変化)

また、地方公共団体が自ら継続的に実施効果を把握し、事業にフィードバックできるよう、アンケート集計分析システムを構築し、活用されています。

その他の事業

他にも、次の事業に助成を行っています。

環境保健分野

医療機器整備(助成)事業

地域におけるぜん息等に関する保健・医療水準の向上を図るために、地域保健・医療の基幹をなす保健所及び公立病院並びに公的な病院等に対して、ぜん息等に係る医療機器を整備する事業です。対象となる医療機器は、換気機能検査装置等があります。

平成27年度は主に保健所等に換気機能検査装置の整備を行いました。

環境改善分野

地域における大気環境の改善を図ることを目的として行う事業です。

計画作成事業

地域における大気環境の改善を図るための事業について計画を作成する事業です。

大気浄化植樹(助成)事業

地域における大気環境の改善に資することを目的に、大気浄化能力を有する植栽を整備する事業です。

■実施した地方公共団体数

年度	計画作成事業	大気浄化植樹(助成)事業
平成27年度(実績)	—	5
平成28年度(計画)	2	2



植樹前



植樹後

知識普及事業

ERCAでは、ぜん息等の疾病そのものや自己管理の方法などについて最新のガイドラインに基づく知識を普及させるため、講演を始めとした様々なイベントを開催しています。

イベントの企画にあたっては、患者団体や学会の専門医、地方公共団体等にヒアリングしたニーズを踏まえた内容としています。

例えば、「専門医への相談や交流の機会を提供してほしい」という患者団体からのニーズに応えるため、関連する学会等との共催で「市民公開講座」を行ったり、「アレルギーの日関連行事」を開催したりしています。

環境保健分野

1 市民公開講座 (一般の方向け)

対象:ぜん息等の患者やその関係者を中心とした地域住民の方

専門医によるぜん息等アレルギー疾患についての正しい知識を普及し、相談・交流の機会を提供することを目的に、関連学会等との共催で市民公開講座を開催しています。

開催日	開催地	共催団体	テーマ	参加者数
平成27年4月5日	神戸	第29回日本医学会総会2015関西 公益財団法人日本アレルギー協会	みんなで学ぼう 子どものぜん息・アレルギー	408人
平成27年6月21日	横浜	第32回日本小児難治喘息・アレルギー疾患学会	みんなで支えよう!こどものぜん息・アレルギー	234人
平成27年10月16日	千葉	第25回日本呼吸ケア・リハビリテーション学会 学術集会	健康寿命と肺の健康を考えよう	287人
平成28年10月30日	東京	一般社団法人日本臨床栄養学会	子どもの食物アレルギーとぜん息の最新情報	400人(定員)



市民公開講座



市民公開講座のパネルディスカッション

2 アレルギーの日関連行事 (一般の方向け)

対象:ぜん息等の患者やその関係者を中心とした地域住民の方

公益財団法人日本アレルギー協会は、2月20日を『アレルギーの日』、その前後1週間を『アレルギー週間』と制定し、その期間中、患者や医療従事者向けに様々なアレルギーの啓発活動を行っています。

ERCAはその趣旨に賛同し、同協会との共催により、ぜん息等アレルギーの啓発に関する講演会を平成26年度から開催しています。

開催日	開催地	テーマ	参加者数
平成28年2月21日	東京	アレルギー疾患治療の最前線	347人
平成29年2月19日	東京	アレルギー性疾患の予防と治療の最前線	500人(定員)



パネルディスカッション

3 ぜん息児水泳記録会 (一般の方向け)

対象：地方公共団体が行う水泳教室に参加しているぜん息児等(小・中学生)

水泳のタイムレースを通じて日頃の成果を発表し、同じ疾患を持つ者同士のふれあいを深める場として、ぜん息児水泳記録会を開催しています。健康を回復させる上で大切な、自己管理の啓発・継続を図ることを目的としています。

タイムレース開始前に薬の吸入手技指導を交えたミニ体験教室と全員参加型のピークフローメーターの使用方法等の実技指導を行うことで、ぜん息児及び保護者へ保健指導・患者教育の機会を提供しています。

開催日	開催地	参加者数
平成27年9月27日	大阪	130人
平成27年10月17日	東京	199人
平成28年9月22日	大阪	113人
平成28年10月15日	東京	199人



タイムレース



ピークフローメーターの実技指導

4 保育所等におけるアレルギー疾患講習会 (専門職向け)

(専門職向け)

対象：保育所・幼稚園の職員、地方公共団体の保育関係部署の担当者

保育所におけるアレルギーに関する正しい知識を普及させるとともに、「保育所におけるアレルギー対応ガイドライン」の現場での更なる活用を促進し、アレルギー児への対応の充実を図ることを目的とし、保育所の所管省庁である厚生労働省と共催で行っています。

参加者には、ここで学んだ知識を、職場に持ち帰って役立ててもらいます。

内容

- 専門医・厚生労働省の担当官による講演
- 地方公共団体における事例紹介(事故防止の取組等)
- 緊急時対応(ショック症状時のエピペン®の使用法)



エピペン®の実演

開催日	開催地	参加者数
平成27年10月30日	愛知	432人
平成27年11月6日	兵庫	398人
平成27年11月27日	東京	485人
平成27年12月11日	福岡	287人
平成28年11月4日	岡山	200人(定員)
平成28年11月18日	大阪	450人(定員)
平成28年11月25日	福岡	300人(定員)
平成29年1月13日	神奈川	500人(定員)



専門医による講演

知識普及事業

5 新規 COPDの予防等に関する講習会 (専門職向け)

対象：地方公共団体において健康政策を担当する職員、地域の医療従事者等

地域におけるCOPD対策の推進を図ることを目的として、一般社団法人GOLD日本委員会との共催で、地方公共団体職員や地域の医療従事者等を対象に、平成27年度から開催しています。講習会では、COPDの基礎知識と最新情報についての普及啓発や、地域でのCOPD対策について紹介するとともに、COPDの診断に役立つスパイロメーターによる肺機能検査(実技指導)体験を行いました。



肺機能検査(実技指導)体験

開催日	開催地	テーマ	参加者数
平成28年2月23日	神戸	地域で取り組むCOPD対策～認知度向上と早期発見を目指して～	54人
平成28年2月24日	岡山		56人
平成29年1月23日	大阪		100人(定員)
平成29年1月25日	神奈川		100人(定員)

環境改善分野

1 大気環境対策セミナー (専門職向け)

対象：地方公共団体及びその附属研究機関等の職員

大気環境の改善に係る知識の普及及び大気環境にやさしい行動の促進を目的として、大気環境改善に資する施策に関する情報を提供するセミナーを平成26年度から開催しています。

平成27年度は、近年関心の高いPM2.5の対策や健康影響に関する最新の知見についてセミナーを行いました。その中では、『PM2.5に対する今後の取組について』と題してパネルディスカッションを行い、PM2.5について第一線で研究されている方々による議論が交わされました。

開催日	開催地	テーマ	参加者数
平成28年2月9日	神戸	PM2.5の現状と今後の取組について	163人
平成29年2月16日	東京	PM2.5の現状と今後の展望について	170人(定員)



環境省 水・大気環境局大気環境課による
基調講演「国におけるPM2.5対策の動向について」



情報提供

ぜん息やCOPD、大気環境を改善するための取組等に関する最新情報を提供しています。

1 リニューアル ホームページ | 「ぜん息などの情報館」

ぜん息をはじめとするアレルギー疾患やCOPDの患者さんが疾患と上手に付き合って、より快適な日常生活を送れるよう、確かな医療情報を基にしたERCAと協力団体が発信する情報を当サイトひとつでまとめてご利用いただけます。

3つの特徴

- ①科学的根拠に基づいた確かな情報を発信しています。
- ②基礎知識から専門医への相談、各ツールの提供など、ぜん息・COPDに関するあらゆる情報やサービスが集まります。
- ③ERCAとさまざまな団体の情報が集まります。

サイト内の人気ページについて、スマートフォンやタブレットでの表示に最適化しました。

順次、他のページも対応していく予定です。



2 パンフレット類 | 新規「おしえて先生! 子どものぜん息ハンドブック」

小児ぜん息を持つお子様の保護者の皆様や、保育所・園・学校関係者等の皆様に、小児ぜん息に関する正しい知識を身につけていただくために、基礎知識と実際に行動していただきたいことをわかりやすく、ポイントを絞って紹介しています。



3 パンフレット類 | 新規「食物アレルギーの子どものためのレシピ集」

食物アレルギーをもつ子どもの保護者、保育所・園・学校関係者、栄養士・調理師、保健師等に食物アレルギーの食事療法に関する正しい知識を身につけていただき、日々の食事づくりに役立てていただけるように制作しました。

レシピ集の内容は、機構ホームページ「ぜん息などの情報館」内のウェブ版コンテンツでもご覧いただけます。

erca レシピ

4 ぜん息・COPD 電話相談室

フリーダイヤル **0120-598014**
FAX **0120-598099**
受付曜日・時間
月～土
10:00～17:00
(祝日を除く)

相談無料 いま使っている薬の副作用のことや発作時の対応、そしてこれからの治療やぜん息・COPDとのつきあい方など、保健師さんや医者さんに無料で相談できます。※相談室では診療は行っておりません。

平成27年度は1,371件の相談が寄せられました。
FAX及びホームページからのフォーム送信による相談もお受けしています。

研修事業（公害健康被害予防事業を担う人材の育成）

ERCAでは、地方公共団体が実施する「ソフト3事業」や「環境改善事業」に従事する方等を対象として、予防事業への理解を深め、必要な知識・技能を理論面と実践面の双方から習得し、事業効果をより高めるための研修を実施しています。

平成27年度は、カリキュラムに医療機関における臨床実習を取り入れた、指導者養成研修を新たに行いました。

1 事業研修【基礎】（地方公共団体従事者向け）

公害健康被害予防事業の従事者を対象に、事業実施に必要な知識及び技術を理論的・実践的に習得することを目的とした効果的な研修を実施しています。

研修名	平成27年度実施日	内容	参加者数	平成28年度実施(予定)日
ソフト3事業研修	平成27年 6月10～12日	ソフト3事業に従事する事務担当者、保健師、看護師、栄養士、指導員等を対象に、本事業への理解を深めるとともに実施に必要な知識や技術を習得します。	42人	平成28年 6月8～10日
保健指導研修	平成27年 9月9～11日	健康相談、健康診査事業に従事する保健師等を対象に、患者教育や保健指導に必要な理論と実践を習得します。	59人	平成28年 9月7～9日
環境改善研修	平成28年 1月14・15日	大気環境改善施策及び大気浄化植樹事業に従事する者等を対象に、環境改善事業への理解を深めるとともに実施に必要な知識や技術を習得します。	71人	平成29年 1月12日・13日



ソフト3事業研修



保健指導研修

2 人材育成研修【専門】（コメディカルスタッフ向け、ベーシックコース）

ぜん息等の患者における自己管理の重要性の高まりを踏まえて、地域の医療機関等で患者教育に従事するコメディカルスタッフを養成するための研修を実施しています。

研修名	平成27年度実施日	内容	参加者数	平成28年度実施(予定)日
呼吸ケア・リハビリテーションスタッフ養成研修	平成27年 11月12・13日	理学療法士、看護師等を対象にCOPD患者の呼吸リハビリテーション指導に必要な知識、実技(服薬、栄養、排痰)等を習得します。	99人	平成28年 11月9・10日
ぜん息患者教育スタッフ養成研修	平成27年 12月3・4日	看護師等を対象に、ぜん息患者教育の指導に必要な知識、技術等を習得します。	59人	平成28年 12月1・2日



呼吸ケア・リハビリテーションスタッフ養成研修



ぜん息患者教育スタッフ養成研修

3 新規 人材育成研修 [専門] (コメディカルスタッフ向け、エキスパートコース)

患者を教育・指導する専門性の高い指導者としてのスキルを習得するための通年型の研修を実施しています。

研修名	運営	対象職種	主な研修カリキュラム	実施場所
ぜん息患者教育指導者養成研修	日本小児難治喘息・アレルギー疾患学会	保健師または小児アレルギーエドゥケーターの資格を有する看護師等	<ul style="list-style-type: none"> 患者教育の理論 地方公共団体での指導プログラムの企画・立案 医療機関での臨床実習 	東京都立小児総合医療センター、国立福岡病院他
呼吸ケア・リハビリテーション指導者養成研修	公益財団法人結核予防会	理学療法士または看護師	<ul style="list-style-type: none"> 呼吸リハビリテーション指導に要する基本理論及び患者教育の理論 地方公共団体での指導プログラムの企画・立案 医療機関での臨床実習 	結核予防会 複十字病院

4 eラーニング学習システムを活用した学習ツールの活用

研修に参加できない事業従事者に対してぜん息等の知識等を習得する機会を提供するとともに、既受講者の復習を促進するため、在勤・在宅でも学習できるようにERCAホームページ「ぜん息などの情報館」でeラーニング学習システムを運用しています。



5 予防事業人材バンク

これらの研修の修了者には、「ERCA予防事業人材バンク」へ登録いただき、地方公共団体が行うソフト3事業やERCAが実施する「パッケージ支援事業」等において講師及び補助スタッフとして協力いただくことが期待されます。

このように、予防事業対象地域内のネットワークを活用した人的支援の強化を図っています。

パンフレットのお申込みについて

ERCAでは、パンフレットやDVDを制作し、希望者に無料で配布、貸し出しをしています。ERCAのホームページから、閲覧・申し込みが可能です。申し込み方法は、次の3とおりです。

インターネットから

<http://www.erca.go.jp/yobou>

大気環境・ぜん息などの情報館

検索

「パンフレット」のページより閲覧・申し込みができます。

お電話から

044-520-9568

FAXから

044-520-2134

調査研究

平成26年度から開始している調査研究の2年度目として、今後の公害健康被害予防事業の重点施策に即した課題の研究を継続して実施しました。

環境保健分野

地方公共団体が実施する地域住民を対象とするぜん息等の発症予防・健康回復に直接つながる「ソフト3事業」の効果的な実施及び患者の日常生活の管理・指導等の充実・強化を図ることを目的として、次の分野に関する調査研究を公募し、外部有識者からなる評価委員会の事前評価を経て実施しています(第10期調査研究)。

分野	研究課題名	研究代表者(敬称略)	所属
(1) 気管支ぜん息の発症、増悪予防に関する調査研究	①乳幼児期のぜん息ハイリスク群へのフォローアップ指導のあり方	気管支ぜん息の発症、増悪予防に関する調査研究	望月 博之 東海大学
	②アレルギー疾患の進展予防・管理によるぜん息の発症、増悪の予防、改善効果	新生児からの皮膚および腸管環境の整備に基づく吸入アレルギー感作・ぜん息・ぜん息発症の予防に関する研究	下条 直樹 千葉大学大学院
		保健機関が実施するぜん息事業と教育・保育機関との連携によるぜん息の発症・増悪の予防、改善のための新しいシステムの構築に関する研究	新宅 治夫 大阪市立大学大学院
	③環境因子による増悪予防のための健康管理手法	微小粒子状物質(PM2.5)をはじめとする大気汚染物質に高感受性を示すぜん息群の抽出とその増悪予防のための効率的な健康管理手法の確立に関する調査研究	滝澤 始 杏林大学
PM2.5のぜん息・ぜん息児への影響と対応措置の評価		足立 雄一 富山大学	
(2) 気管支ぜん息・COPD患者の日常生活の管理、指導に関する調査研究	①就学期の患者の効果的な教育、指導モデルの構築	就学期の患者の効果的な教育、指導モデルの構築に関する研究	小田嶋 博 (独)国立病院機構福岡病院
	②患者教育実践指導のための指導者育成システムの開発及び基盤整備	アレルギー専門患者指導のための指導者育成システムの開発および基盤整備に関する研究	赤澤 晃 東京都立小児総合医療センター
	③客観的指標によるアドヒアランスの評価	小児気管支ぜん息の自己管理支援に資する新しい客観的なアドヒアランス評価指標の開発と確立に関する調査研究	藤澤 隆夫 (独)国立病院機構三重病院
	④COPDの重症化防止のための効果的なセルフマネジメント教育の実践・普及	タブレットPCを用いた教育ツールの開発とCOPDエドゥケーター育成による効果的なセルフマネジメント教育の実践・普及に関する調査研究	植木 純 順天堂大学
(3) 気管支ぜん息の動向等に関する調査研究	①気管支ぜん息患者の長期経過及び変動要因	気管支ぜん息の動向等に関する調査研究	谷口 正実 (独)国立病院機構相模原病院

環境改善分野

局地的な大気汚染地域の大气汚染の改善に関する調査研究及び今日的な大気汚染の知見の蓄積に向けた課題についての調査研究を公募し、外部有識者からなる評価委員会の事前評価を経て実施しています。

研究課題名	実施機関
自動車NOx・PM法に係る対策地域におけるNO ₂ 環境基準確保の評価手法に関する調査研究	(株)数理計画
局地的な大気汚染対策に係る調査研究の体系的レビューとその成果を活用した局地的対策パッケージに関する調査研究	(一社)環境情報科学センター
道路沿道環境における微小粒子状物質(PM2.5)及びナノ粒子に及ぼす要因に関する調査研究	(公社)大気環境学会

これらの調査研究成果は、ERCAのホームページ「大気環境・ぜん息などの情報館」で公開するとともに、冊子「調査研究成果集」として関係地方公共団体のほか関係学会等に配布しました。また、予防事業の見直しやパンフレットの作成等に結び付けて事業への一層の活用を図っています。